

メッセージ

関係者の皆様

— いわて復興応援隊発足の頃 —

元いわて定住・交流促進連絡協議会事務局長
九戸村副村長 伊藤 仁



震災1後の2012年6月、総務省の担当者の薦めで初めてこの制度を知った。

当時、私は県庁地域振興室の県北沿岸・定住交流課長だったが、既に県庁には復興局が設置されている。しかも、震災後、何人も復興局や沿岸振興局に異動になり、私の課員は、さんりく基金や緊急雇用のスタッフを除き、わずか5人にまで減っていた。それでもさんりく基金事業の大幅な見直しや三陸ジオパークの立ち上げ、県北復興対策など仕事は山積みになっている。しかし、人材を呼び込むのは定住交流の仕事ではないか。「誰もやらないならやるしかない」と思った。

翌月、復興支援員の事業を始めた宮城県庁を訪ね、石巻市の現場にも足を運んだ。何となく事業のイメージをつかみ、何とか9月補正予算要求に間に合わせることができた。震災で休止状態だった「いわて定住・交流促進連絡協議会」を受け皿に募集ホームページとFacebookを職員が手作りし、県北沿岸の受け入れ市町村と団体に声をかけ、マスコミ広報の甲斐があつて、予想以上に大きな反響があり、読売新聞の全国版にも掲載され、全国から問い合わせが殺到した。さっそく東京での説明会を2会場で開催。心配した参加者も会場はほぼ埋まり、後日の面接を経て採用者を内定。何とか14人採用し10月から着任させることができ、翌年1月にさらに1人採用した。採用した「いわて復興応援隊」のメンバーは多彩で、なかなか面白いことになるのではと期待したが、隊員も受け入れ団体も生身の人間である。我々も外から人材を受け入れるノウハウや体制が十分ではなかったし、県が日常的に面倒を見られるわけではい。隊員と受け入れ団体側の思いもそれぞれ食い違い、うまくマッチした隊員と、そうでない隊員と悲喜こもごもで、何人かの隊員には泣かれ、県庁から沿岸の現場をフォローするのは骨が折れるものだった。それでも翌年度の予算を増やし、更なる受け入れ団体を募り、隊員の二次募集を開始して17人を追加採用した。

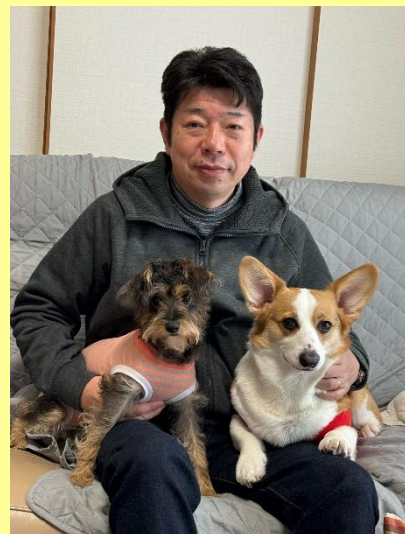
私は、二次募集の隊員が着任する2013年4月から二戸に異動になったので、採用した隊員の活動に長く関わることはなかった。でも、さまざまな応募者と直に接して、彼ら(彼女ら)の応募動機を知り、被災地の受け入れ団体との調整などリアルな現場に身を置けたことは大変勉強になった。この時の経験は、九戸村で初めて地域おこし協力隊を募集し採用した時、大変参考になっている。

あの震災からもう13年になろうとしている。震災の日からちょうど1週間後に現地で見、津波で街並みが跡形も無く消えた陸前高田市の光景は今でも忘れられない。その被災地は年を追うごとに姿を変えている。

復興応援隊受け入れの当時は、走りながら手探りで準備だったため、不十分な点は多々あったと思う。それでも聞けば、応援隊卒業後も岩手で元気にしているメンバーは何人もいるらしい。人口減少が騒がれる昨今だが、岩手は人材がいれば大丈夫だ。人材が集まる地域は必ず発展する。これからもそれぞれの立場でそれぞれの力をいかに発揮していただきたい。そう心から祈っている。

— 個性ある多様な人材の力を結集した三陸の復興 —

元いわて定住・交流促進連絡協議会事務局長
岩手県ふるさと振興部副部長兼県北・沿岸振興室長
菅原 健司



私は、平成 27 年度から 4 年間、いわて定住・交流促進連絡協議会の事務局長として、いわて復興応援隊事業に関わりましたが、この間に活動いただいた隊員は 44 名。遠くは九州からという方もおられましたが、県内外から三陸沿岸地域の復興への熱い思いや高い志を持った多くの隊員が、現地で復興、地域支援活動に精力的に取り組んでいただいたことは大変頭の下がる思いでありました。

応援隊は、三陸沿岸地域を中心に現地に駐在し、市町村や NPO 団体等と連携し活動しているため、私が隊員の皆さまと関わるのは、活動状況の確認や採用時の面談、研修など、ごく限られた場面でありましたが、三陸沿岸地域の復興等の人員体制が整わない早期から、隊員ひとり一人の得意分野を生かし、若者や外部からの視点などを加わって、きめ細かな復興、地域づくりの推進に寄与されたものと考えています。

そして、駐在活動を中心とした隊員を“親”のようにサポートされた専門支援員のご尽力もあって応援隊という仕組みが展開されたものと思います。

活動終了後は、そのまま岩手の残った方、出られた方、そして再び岩手の戻ってきた方など、それぞれですが、テレビ、新聞等でその後の活躍を目にする機会も多く、隊員の皆さまには応援隊で活動を共にした岩手の一員として、ますますご活躍されることを期待しています。



いわて復興応援隊研修会より

いわて復興応援隊受入機関の皆様からのメッセージ



当法人は 2011 年の東日本大震災発災直後から活動を開始し、早いもので 12 年以上の活動をしていることになる。いわて復興応援隊の受入をしていなければ、ここまで活動が続いていなかったかと思うと感謝の念に堪えない。緊急支援ボランティアから長期的な視野にたった復興支援をする、そんな移行期間の真っ只中の受入だった。

そのため、応援隊のみなさんには様々な苦勞をかけたと思うが、都度相談をし、時にはぶつかりながらも、各支援活動を進めていったことを覚えている。応援隊の卒業後の進路としては様々にあるが、定住された方、定住しなかったとしても継続的に関係性を持つ方がいたり、受入期間のみならず

継続的な「復興応援」の形がつられていると感じている。応援隊の活動は 2022 年度に終了となっているが、その残した足跡と関係性はこれからも長く長く続くと思うし、当事者の 1 人としてつなげていきたい。

あらためていわて復興応援隊、そして関係者のみなさまへ感謝の念を持ち、今後の活動に精進したい。

一般社団法人 トナリノ(旧・SAVE TAKATA)

代表理事 佐々木 信秋



いわて復興応援隊を受け入れたのは平成 25 年からで、大震災からの復興に向けて、地域に多くのボランティア団体が来訪していた時期でした。受入れ当初の目的は、グリーン・ツーリズムや観光による交流人口拡大を推進するための体験メニュー開発でしたが、当時の世の中は、まだ観光という雰囲気ではありませんでした。

そこで、木造仮設住宅に入居する被災者の皆様と、ボランティア団体や地域支援者の交流をコーディネートしながら、体験メニューの検討や、活動を通じてつながりを深めた企業等に体験をモニタリングしてもらい、メニューを造成し

ていく等、復興活動と共に観光を推進していく取組みとなりました。

これらの活動を共に推進していく中で、応援隊が地域に自然と溶け込み、担い手として自覚し、応援隊の活動終了後も、地域に根付いてそれぞれの得意分野で活躍している姿は、地域に活力を呼び込む役割を現在も果たしていると言えるのではないのでしょうか。

住田町観光協会

事務局長 佐々木 康行

いわて復興応援隊受入機関の皆様からのメッセージ



陸前高田まちづくり協働センターは 2012 年に活動を開始しましたが、いわて復興応援隊の皆様には立ち上げから間もない 2013 年から 2017 年までの期間、計 5 名の受入れをさせていただきました。

被災者支援が偏らないように情報共有やコーディネートを担っていただいたことをはじめ、地域の復興後の将来像を住民の方々に寄り添いながら一緒に考えたり、一歩踏み出す後押しをしていただいたり、仮設商店街や新市街地のにぎわいづくりのためのイベントを開催したりと、幅広い分野で活動していただきました。いわて復興応援隊の皆様の支援に深く感謝を申し上げます。

当団体で活動していただいた方々は、任期が終わった後も引き続き岩手に、また陸前高田市に関わり続けてくださっている隊員が多くいらっしゃいます。形は変わっていますが、ご縁が続いていくことをうれしく思います。今後の皆様のご活躍を心よりお祈りいたします。

特定非営利活動法人 陸前高田まちづくり協働センター
理事長 三浦 まり江



当団体は、東日本大震災で甚大な被害を受けた陸前高田市に住まいの被災者や復興支援に関わる方々に向け、復興支援の活動を行っていました。私たちの目標は、被災者自身が主体となり、生活の再建、コミュニティの再構築、被災地の経済復興に寄与することです。同時に、後世や未災地の方々にも被災と復興に関する知識を伝え、災害に強い地域づくりに貢献することも大切な使命としていました。

当法人に所属した隊員は、自己の性格や活力を活かし、地域社会を震災後、地道に再建してきました。地域住民からは高い信頼をいただきましたが、震災から 10 年が経ち、新たな節目を迎えることとなり、地域を離れる決断をしました。引き続き、隊員が地域への貢献ができる仕組みを構築できなかった事は、受け入れ側として心残りであり、今後の『復興応援隊』の課題と考えています。

しかし、隊員たちの尽力なしには、当地域の復興は実現しなかったでしょう。改めて、『いわて復興応援隊』の活動に関わる皆様に深い感謝の意を表します。

特定非営利活動法人 陸前たがだ八起プロジェクト
(2020 年6月、ミッション終了のため解散)
元代表理事 蒲生 哲

いわて復興応援隊受入機関の皆様からのメッセージ



2006年、私が東京から岩手県田野畑村に移住した時、とても珍しい事をしているような地域の方々の反応だった。多くの人に「なんでこんな所に東京から？」と言われた。

移住から4年少々で東日本大震災が起こり、多くのボランティアの方々と交流が生まれ、その中から移住したいという声も聞かれるようになり、「いわて復興応援隊」がその大きな受け皿になったと思う。今まで1ターンとは縁遠かった沿岸部の町村に都会から応援隊員が赴任し、役場や観光振興を通じて地域の人々に受け入れられていく姿を見てきて、移住者の先輩としてとてもうれしい気持ちだった。

あれから10年以上が経ち、任期終了後も岩手に残り続ける応援隊員もいれば、地元に戻った人もいるが、それぞれの活動した地域との繋がりが消えるものではなく、人生においても大きなウェイトを持つ期間であったことは間違いないと思う。私も岩手に来てもうすぐ丸17年。もうすっかり岩手県民です。

特定非営利活動法人 体験村・たのはたネットワーク
理事長 楠田 拓郎



東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた大槌町は、新しいまちづくりを推進するため、町や金融機関等が出資する第三セクター「復興まちづくり大槌株式会社」を平成25年に設立しました。この第三セクター立ち上げの際に、新たに導入されたばかりの制度「いわて復興応援隊」の一員として応募してくれたのが、東京の大学の卒業を間近に控える神奈川県川崎市出身の松岡雄也さんでした。華々しい社会人としてのスタートの地に「被災地」を選択した都会の若者は、生まれたばかりのベンチャー企業の創設メンバーとして加わることになりました。

宿泊施設の建設から、ふるさと納税の立ち上げ、新商品の開発、イベントの企画運営に加え、総務や経理にも携わり、まさにオールラウンドプレイヤーとしてその若さを存分に発揮し、縦横無尽に被災地を駆け巡りました。勇気をもってこの被災地に飛び込んで仕事を全うした松岡さんは、確かな足跡をこの町に残してくれました。松岡さんにとってこの経験は今後の人生において糧となることでしょう。また、仲間として松岡さんと一緒にこの復興という大きな事業に挑んだ時間は、私にとって誇りでもあります。

元復興まちづくり大槌株式会社 企画部長
石井 満

いわて復興応援隊受入機関の皆様からのメッセージ

三陸ジオパークは、平成 25 年 9 月の日本ジオパーク認定以来、東日本大震災津波からの復興と三陸地域の発展のために、広大な地域が一体となった活動を展開してきました。

この間、三陸ジオパークの推進のために、活動の初期から多くの復興応援隊の皆さんに活躍いただきました。特に隊員が各地域で展開した、地域住民を巻き込んだ多様な活動は、地域づくりプログラムとしてのジオパークの基本である「ボトムアップ活動」の実践であり、本今年認定から 10 年の節目を迎えた三陸ジオパークの礎は、皆さん一人ひとりの活動の積み重ねによって築かれたものといえます。

現在、当協議会では推進体制を強化するため、隊員経験を生かした職員を採用し、また、多くの隊員 OB は現在も三陸ジオパークや三陸地域に思いを寄せながら各地で活躍されています。こうした人材や人的ネットワークは、応援隊のレガシーであり、これからの三陸ジオパークの展開にとって、ますます重要な存在となります。

三陸ジオパーク推進協議会
事務局長 土澤 智



いわて復興応援隊が果たした役割は、岩手県三陸の観光地域づくりを担う三陸 DMO センターと共に三陸広域の観光振興を促進するため、三陸観光プランナー養成塾を通じて三陸観光プランナーとしての役割も担いながら、様々な場面で活動していただきました。

三陸ならではの体験プログラムを支援や企画する際には地域の方々と連携調整を行い、課題やニーズを把握し、それに合わせたプランの立案や地域の振興に向けた具体的な取り組みをサポートするなど、いわて復興応援隊はその一翼を担う大切な存在でした。

その結果、地域の魅力を再発見し、観光資源を活用する方法を提案し、三陸観光プランナーを数多く輩出できたと思っております。

いわて復興応援隊の活動に対する感謝の気持ちは計り知れません。彼らの協力と献身的な取り組みによって、岩手県三陸地域は復興への一歩を踏み出し、新たな希望が芽生えましたと言っても過言ではありません。また時には夜遅くまで三陸の未来について語り合い、地域の絆を深め三陸の魅力を多くの方に伝えることが出来たと思っております。

岩手県三陸地域は一步一步前進し、復興の道を歩んでいます。この活動に関わったすべてのいわて復興応援隊の方々に、心からの感謝の意を表します。

公益財団法人 さんりき基金 三陸 DMO センター
観光プロデューサー 北田 耕嗣